

2011年度 業績予想の修正について

2012年2月27日
関西電力株式会社

資料 目次

■2011年度 業績予想の修正について

(Page)

・業績予想修正のポイント	2
・2011年度 業績予想(対前年度実績)	3
・2011年度 業績予想の増減説明(個別・対前年度実績)	4
・2011年度 グループ事業の業績予想(対前年度実績)	5

■参考資料

業績予想修正のポイント

<2011年度業績予想>

2011年度の通期業績予想につきましては、定期検査中の原子力発電所の再稼動時期が未定であること、および節電のお願いによる販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることなどから、一定の前提を置いて業績を想定することができないため未定としておりましたが、最近の需給状況等を踏まえ、業績予想を算定しましたのでお知らせいたします。

<2011年度配当予想>

- ・ 配当については、期末30円、年間合計60円とする配当予想を据え置くことといたします。

2011年度 業績予想(対前年度実績)

3

(単位:億円)	連結			個別		
	今回予想	2010実績	増減	今回予想	2010実績	増減
売上高	28,100	27,697	(+1.5%) + 402	25,000	24,759	(+1.0%) + 240
営業損益	△2,450	2,738	(-) △ 5,188	△ 2,900	2,251	(-) △ 5,151
経常損益	△2,850	2,379	(-) △ 5,229	△ 3,200	2,024	(-) △ 5,224
当期純損益	△2,530	1,231	(-) △ 3,761	△ 2,650	1,033	(-) △ 3,683

<主要データ>

	今回予想	2010実績
販売電力量(億kWh)	1,459	1,511
電灯	500	523
電力	960	988
原子力利用率(%)	38程度	78.2
出水率(%)	106.9	109.1
全日本原油CIF価格(\$/b)	113程度	84.1
為替レート(インターバンク)(円/\$)	79程度	86
金利(長期プライムレート)(%)	1.5程度	1.50

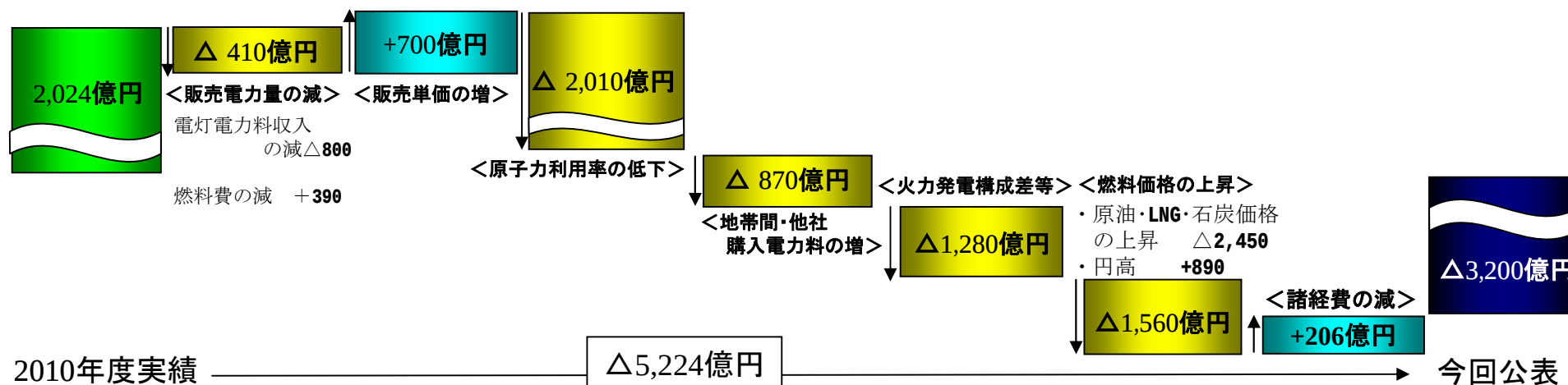
<影響額>

(単位:億円)	今回予想	2010実績
原子力利用率:1%	95	50
出水率:1%	15	9
全日本原油CIF価格:1\$/b	67	33
為替レート:1円/\$	127	52
金利:1%	57	44

* 上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

(単位: 億円)	今回予想	2010実績	増減	増減説明
売上高	25,000	24,759	+240	・販売電力量の減 $\Delta 800$ ・販売単価の増 +700 ・附帯事業営業収益の増 +160 ・地帯間・他社販売電力料の増 +130
経常損益	$\Delta 3,200$	2,024	$\Delta 5,224$	・販売電力量の減 $\Delta 410$ ・販売単価の増 +700 ・原子力利用率の低下 $\Delta 2,010$ ・地帯間・他社購入電力料の増 $\Delta 870$ ・火力発電構成差等 $\Delta 1,280$ ・燃料価格の上昇による燃料費等の増 $\Delta 1,560$ ・諸経費の減 +206
当期純損益	$\Delta 2,650$	1,033	$\Delta 3,683$	

経常損益の変動要因(対前年度実績)



(単位:億円)		今回予想	2010実績	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外販売上高	3,890	3,556	+333	
	経常利益	460	548	△88	
総合 エネルギー ※2	外販売上高	905	733	+171	・ガス販売数量の増 ・ガス販売単価の増
	経常利益	10	61	△51	
情報通信	外販売上高	1,485	1,367	+117	・FTTH顧客の増
	経常利益	185	172	+12	
生活アメニティ	外販売上高	860	813	+46	・住宅分譲戸数の増
	経常利益	70	67	+2	
その他	外販売上高	640	642	△2	・工事の受注減
	経常利益	195	245	△50	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。

(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

参考資料

2011年度 業績予想(対4月公表)

7

(単位: 億円)	連結			個別		
	今回予想	4月公表	増減	今回予想	4月公表	増減
売上高	28,100	28,900	(△2.8%) △ 800	25,000	25,800	(△3.1%) △ 800
営業損益	△2,450	1,900	(-) △ 4,350	△ 2,900	1,400	(-) △ 4,300
経常損益	△2,850	1,600	(-) △ 4,450	△ 3,200	1,200	(-) △ 4,400
当期純損益	△2,530	1,000	(-) △ 3,530	△ 2,650	780	(-) △ 3,430

<主要データ>

	今回予想	4月公表
販売電力量(億kWh)	1,459	1,485
電灯	500	508
電力	960	977
原子力利用率(%)	38程度	80程度
出水率(%)	106.9	100
全日本原油CIF価格(\$/b)	113程度	110程度
為替レート(インターバンク)(円/\$)	79程度	85程度
金利(長期プライムレート)(%)	1.5程度	1.5程度

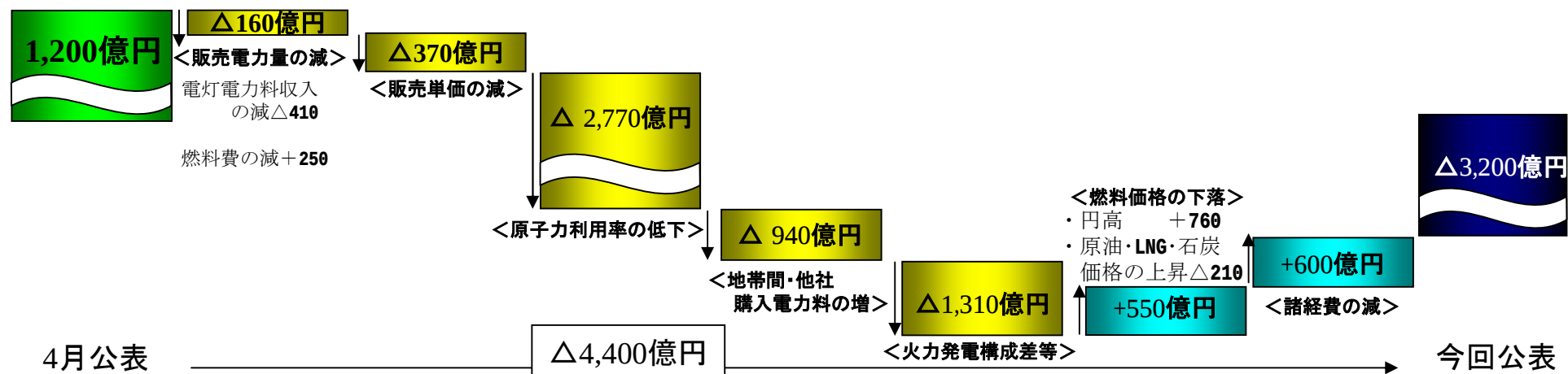
<影響額>

(単位: 億円)	今回予想	4月公表
原子力利用率 : 1%	95	66
出水率 : 1%	15	11
全日本原油CIF価格 : 1\$/b	67	35
為替レート : 1円/\$	127	69
金利 : 1%	57	48

* 上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

(単位:億円)	今回予想	4月公表	増減	増減説明
売上高	25,000	25,800	△800	・販売電力量の減 △410 ・販売単価の減 △370
経常損益	△3,200	1,200	△4,400	・販売電力量の減 △160 ・販売単価の減 △370 ・原子力利用率の低下 △2,770 ・地帯間・他社購入電力料の増 △940 ・火力発電構成差等 △1,310 ・燃料価格の下落による燃料費等の減 +550 ・諸経費の減 +600
当期純損益	△2,650	780	△3,430	

経常損益の変動要因(対4月公表)



(単位:億円)		今回予想	4月公表	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外販売上高	3,890	3,900	△10	
	経常利益	460	500	△40	
総合 エネルギー ※2	外販売上高	905	870	＋35	・ガス販売数量の増
	経常利益	10	15	△5	
情報通信	外販売上高	1,485	1,500	△15	・FTTH新規顧客の減 ・通信事業における費用の減
	経常利益	185	175	＋10	
生活アメニティ	外販売上高	860	880	△20	・住宅設備機器販売の減
	経常利益	70	70	±0	
その他	外販売上高	640	650	△10	・工事の受注減
	経常利益	195	240	△45	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。

(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

(単位:億円)		今回予想	1月公表	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外販売上高	3,890	—	—	
	経常利益	460	—	—	
総合 エネルギー ※2	外販売上高	905	905	±0	
	経常利益	10	10	±0	
情報通信	外販売上高	1,485	1,485	±0	・通信事業における費用の増
	経常利益	185	195	△10	
生活アメニティ	外販売上高	860	860	±0	
	経常利益	70	70	±0	
その他	外販売上高	640	—	—	
	経常利益	195	—	—	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。

(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 坂田、清水、古川

電話番号： 06－7501－0315

050－7104－1818（坂田）

050－7104－1812（清水）

050－7104－9229（古川）

F A X： 06－6441－0569

e－mail： **sakata.michiya@e5.*****.co.jp**（坂田）

shimizu.keisuke@e2.***.co.jp**（清水）

furukawa.yoshiaki@e5.***.co.jp**（古川）

「*****」には「**kepc**o」と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。